

平成20年12月期 中間決算短信

平成20年 8月22日

上場会社名	日本研紙株式会社	上場取引所	大証二部
コード番号	5398	URL	http://www.nihonkenshi.co.jp
代表者 (役職名)	代表取締役社長 (氏名) 宇田 吉孝		
問合せ先責任者 (役職名)	取締役執行役員 (氏名) 吉村 勉 管理本部長		
半期報告書提出予定日	平成20年 9月22日		
		TEL	(06) 6536-3511

(百万円未満切捨て)

1. 平成20年6月中間期の連結業績 (平成20年1月1日～平成20年6月30日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間 (当期) 純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	2,230	7.0	220	53.7	206	32.1	119	34.4
19年6月中間期	2,085	△3.1	143	△22.6	156	△9.2	89	—
19年12月期	4,374		389		387		220	

	1株当たり中間 (当期) 純利益		潜在株式調整後1株当たり 中間 (当期) 純利益	
	円	銭	円	銭
20年6月中間期	11	70	—	—
19年6月中間期	8	70	—	—
19年12月期	21	58	—	—

(参考) 持分法投資損益 20年6月中間期 一百万円 19年6月中間期 一百万円 19年12月期 一百万円

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭	
20年6月中間期	4,610	1,834	1,834	1,834	39.0	175	65	
19年6月中間期	4,449	1,753	1,753	1,753	38.9	169	09	
19年12月期	4,557	1,787	1,787	1,787	38.6	171	80	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 1,796百万円 19年6月中間期 1,729百万円 19年12月期 1,757百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による	投資活動による	財務活動による	現金及び現金同等物
	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	キャッシュ・フロー	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
20年6月中間期	287	△62	△192	422
19年6月中間期	337	△19	△307	395
19年12月期	198	△45	△147	389

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			
	期末		年間	
	円	銭	円	銭
19年12月期	5	00	5	00
20年12月期 (実績)	—			
20年12月期 (予想)	5	00	5	00

3. 平成20年12月期の連結業績予想 (平成20年1月1日～平成20年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,420	1.0	360	△7.6	340	△12.2	200	△9.4	19	55

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） 無
- (2) 中間連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更（中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの）
- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無
- (注) 詳細は、13ページ「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 20年6月中間期 10,246,500株 19年6月中間期 10,246,500株 19年12月期 10,246,500株
- ② 期末自己株式数 20年6月中間期 18,383株 19年6月中間期 17,837株 19年12月期 18,044株

(注) 1株当たり中間（当期）純利益（連結）の算定の基礎となる株式数については、26ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 平成20年6月中間期の個別業績（平成20年1月1日～平成20年6月30日）

(1) 個別経営成績 (%表示は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		中間（当期）純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年6月中間期	2,151	6.2	210	40.3	176	9.0	86	△8.3
19年6月中間期	2,024	△3.8	149	△23.6	161	△13.4	94	—
19年12月期	4,268		371		364		206	

	1株当たり中間（当期）純利益	
	円	銭
20年6月中間期	8	45
19年6月中間期	9	22
19年12月期	20	19

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円	銭	
20年6月中間期	4,485		1,787		39.9	174	80	
19年6月中間期	4,326		1,768		40.9	172	89	
19年12月期	4,460		1,780		39.9	174	08	

(参考) 自己資本 20年6月中間期 1,787百万円 19年6月中間期 1,768百万円 19年12月期 1,780百万円

2. 平成20年12月期の個別業績予想（平成20年1月1日～平成20年12月31日）

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	4,300	0.7	340	△8.5	320	△12.3	190	△8.0	18	58

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※ 上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料3ページをご参照ください。

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当中間期の経営成績の概況)

当中間連結会計年度におけるわが国の経済は、米国におけるサブプライムローン問題を背景とした国際的な金融市場の混乱や株価の大幅な下落、対ドル為替相場の円高傾向に加え、原油をはじめとした資源インフレによる原材料の高騰や食品等の値上がりもあり、景気の減速傾向が急激に強まってきました。

このような情勢のもと、当社グループにおける当中間期売上高は、2,230百万円となり前年同期比では7.0%の増加となりました。この内、国内部門では6.0%の増加、海外部門は10.4%の増加となりました。

品目別では前年同期比で、研磨紙は2.0%減少いたしました。研磨布は0.8%増、その他製品は30.4%増、機械等仕入商品は15.6%増となりました。

利益面につきましては、売上高の増加等により諸コスト増加を吸収し、営業利益は220百万円(前年同期比53.7%増)、経常利益は206百万円(前年同期比32.1%増)、中間純利益は119百万円(前年同期比34.4%増)となりました。

(通期の見通し)

通期の見通しであります。原油上昇によるエネルギーや石油化学関連製品をはじめとして諸産業資材のコスト上昇傾向は今後も続くものと想定されます。為替相場の動向、米国経済の減速・後退、世界的なインフレ傾向、新興諸国経済の変調等もあり、景気は減速から失速・後退傾向で推移するのではないかと想定されます。当研磨材業界においても景気後退に伴う販売の減少、諸コストの上昇、価格競争の激化等経営環境は一段と厳しさが増してくると思われれます。

当社グループにおいては、国内市場における新たなニーズの積極的深耕、海外市場における新規顧客の開拓および全社のコストダウンの推進等を図ってまいり所存であります。

通期(平成20年12月期)の業績は、売上高4,420百万円、営業利益360百万円、経常利益340百万円、当期純利益200百万円を見込んでおります。

(2) 財政状態に関する分析

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末の現金及び現金同等物(以下「資金」という。)は422百万円となり、前連結会計年度末に比べ各活動により32百万円の増加となりました。

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動の結果得られた資金は287百万円となりました。これは、税金等調整前中間純利益206百万円に減価償却費、未払費用の増加等を加算したもから、たな卸資産の増加、法人税等の支払額等を減算したものであります。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動の結果使用した資金は62百万円となりました。これは主に当中間連結会計期間における当社および子会社による固定資産等の取得によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動の結果使用した資金は192百万円となりました。これは、借入金等の返済を継続して進めていることと配当金の支払が主な要因であります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標は下記のとおりであります。

	平成19年6月中間期	平成20年6月中間期	平成19年12月期
自己資本比率(%)	38.9	39.0	38.6
時価ベースの自己資本比率(%)	80.7	34.6	55.7
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	2.1	2.5	7.8
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	16.6	15.9	5.4

(注) 自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

(中間期については、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍しております。)

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指数は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2. 株式時価総額は、(中間)期末株価終値×(中間)期末発行済株式数(自己株式控除後)により算定しております。

3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の「営業活動によるキャッシュ・フロー」を使用しております。有利子負債は、(中間)連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期の配当

当社は安定配当を基本方針としております。また、将来の事業展開や企業体質強化を勘案した場合、内部留保の充実は重要な責務だと考えておりますので、当該決算期の経営成績に照らしながら、最終配当金額を決定することにしております。

当期の期末配当につきましては、この方針のもと、1株当たり5円の期末配当を予定しております。

(4) 事業等のリスク

当社グループの財政状態及び経営成績等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには次のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、当中間連結会計期間末現在において当社グループが判断したものでありますが、下記の内容は、当社グループに係るすべてのリスクを網羅したものではありません。

①海外事業展開について

当社グループは、アジアを中心に海外へ販売活動を行っており、連結売上高に占める海外売上高は21.8%となっております。これらの国・地域において、あらかじめ予測することのできない急激な為替や景気の変動、法律や諸規制の決定又は変更等の要因により販売活動に影響を及ぼす恐れがあります。このような事態が生じた場合には、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

②中国における子会社について

当社グループは、中国において台湾資本と合弁で子会社・昆山正日研磨料有限公司を平成16年2月に設立いたしました。同社は研磨布紙の加工工場として本格稼働しており、当社グループの海外展開の機軸としてグローバルな展開を進めております。当社グループといたしましては、合弁先との連携を密にし、全社をあげて同社の事業展開に向けて取り組んでおりますが、中国における法的規制や商慣習、風土等は日本と相当の相違があり、現地の法的規制、商慣習等に起因する予測不能な事態が発生し、同社の事業展開に影響が出た場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

③原材料の仕入価格変動による業績への影響について

当社グループの研磨材製造事業において原材料・燃料の仕入を行っておりますが、原油等資源価格の高騰に伴う原材料・燃料の仕入価格が上昇し、市場の状況によってはそのコストアップ分を販売価格に転嫁できない場合があります。そのような状況が発生した場合、当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

④金利の変動リスクについて

当社グループは事業資金の一部については金融機関からの借入及び社債の発行により調達しており、有利子負債は自己資本に対して高い比率にあります。急激な金利上昇などの状況が発生した場合、支払利息の増加などにより当社グループの経営成績又は財政状態に影響を与える可能性があります。

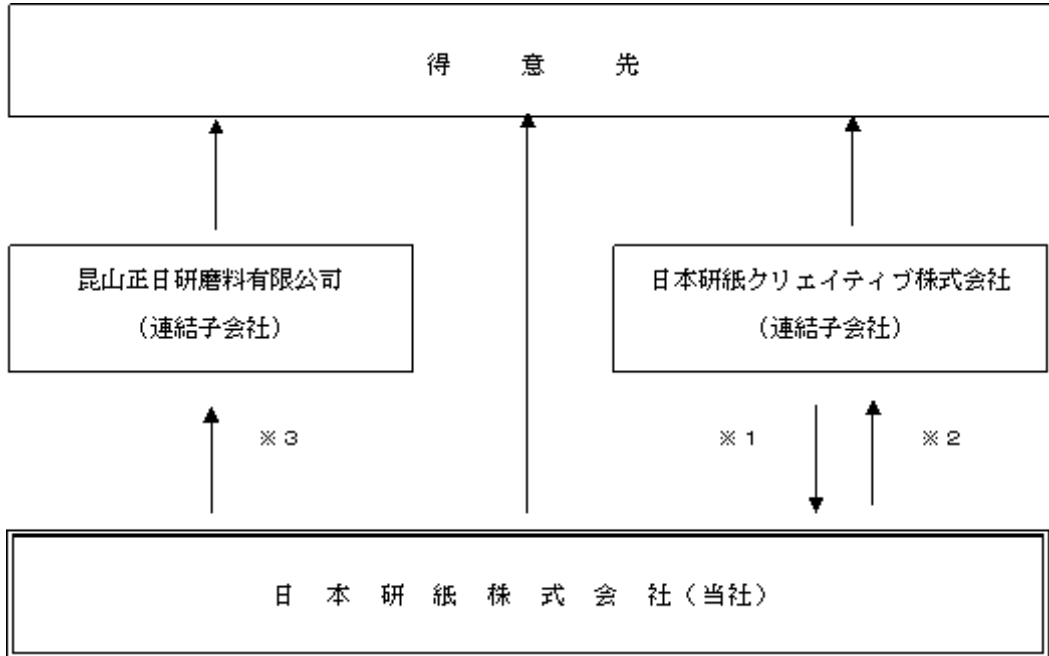
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社 2 社(うち連結子会社 2 社)で構成され、研磨布紙及びその他研磨材製商品の製造販売、茶類及び医薬部外品等の販売を行っている。

当社グループの事業に係る位置づけは、次のとおりである。

研磨材製商品の製造販売……主に当社及び連結子会社・昆山正日研磨料有限公司が行っている。

茶類及び医薬部外品等の販売…主に連結子会社・日本研紙クリエイティブ(株)が行っている。



(注)※1. 当社が販売する製商品の仕入の一部は、連結子会社・日本研紙クリエイティブ(株)を経由している。

※2. 連結子会社・日本研紙クリエイティブ(株)が販売する製商品の仕入の一部は当社を経由している。

※3. 中国市場において、当社より仕入れた研磨布紙等の加工・販売を行っている。

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、各種研磨材及び茶類・入浴剤等の製造販売を通じ、各産業分野における物作り、研磨加工技術の向上及び消費者の健康増進をはかり、各種産業及び消費者からの多岐にわたるニーズに的確に対応し、広く社会に貢献することを経営の基本方針としております。

(2) 中長期的な会社の経営戦略および会社の対処すべき課題

最近の市場環境は、景気の回復とともにやや改善の兆しが見られますものの、ユーザー各社における生産基地の海外移転傾向は続いており、今後国内需要が大きく伸びる可能性はあまり期待できないのではないかと考えられます。

このような厳しい環境が当面続く状況下ではありますが、ハイテク分野においては新素材や高機能複合材が広く求められており、これらに向けての研磨材・研磨技術に対する要求は、ますます高度化・多様化してきております。

当社は、これらのユーザーニーズに対応できるように、新素材・新技術の動向を的確に把握し、時代の要請に対応した研究開発を推進していかなければならないと考えております。そのために製販一体によるユーザー密着、よりきめ細かな市場対応、新技術の製品化スピードアップ等をめざし、組織の再編、人材の重点配置等による成果の結実を追求いたします。

また、世界の生産基地ならびに消費大国としての道を歩みつつある中国を中心とした東アジア及び東南アジア市場への輸出拡大も大きな命題であります。現地における競争激化に伴い、品質・価格面での要求水準は一段と厳しくなってきました。

当社グループにおいては、中国・昆山市に設立いたしました子会社「昆山正日研磨料有限公司」の操業度拡大、付加価値向上をはかるために、グローバル化の進展に対応した体制づくりを進めてまいります。

当社グループとしましては、上記課題に対し、全社を挙げて取り組み、世界にあまねく「日研ブランド」を確立することにより、経営の安定的な発展と業績の向上を図ってまいります所存であります。

4. 中間連結財務諸表

(1) 中間連結貸借対照表

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		495,998		522,081		489,151		
2 受取手形及び売掛金	※1, 4	755,548		906,197		1,067,404		
3 たな卸資産		1,495,949		1,642,904		1,456,812		
4 繰延税金資産		35,668		29,255		33,340		
5 その他		35,919		24,943		31,305		
6 貸倒引当金		△1,975		△1,288		△1,261		
流動資産合計		2,817,107	63.3	3,124,094	67.8	3,076,752	67.5	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※2, 3							
(1) 建物及び構築物		212,750		225,171		221,254		
(2) 機械装置及び運搬具		160,172		171,818		159,943		
(3) 土地		481,827		481,827		481,827		
(4) 建設仮勘定		4,368		7,659		3,191		
(5) その他		23,878		17,979		20,846		
有形固定資産合計		882,997	19.8	904,457	19.6	887,063	19.5	
2 無形固定資産		15,717	0.4	16,682	0.4	17,229	0.4	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※3	685,047		517,985		530,066		
(2) 前払年金費用		—		5,694		—		
(3) その他		51,550		44,086		49,100		
(4) 貸倒引当金		△2,542		△2,274		△2,274		
投資その他の資産合計		734,054	16.5	565,491	12.2	576,892	12.6	
固定資産合計		1,632,769	36.7	1,486,631	32.2	1,481,185	32.5	
資産合計		4,449,876	100.0	4,610,725	100.0	4,557,938	100.0	

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
I 流動負債								
1 支払手形及び買掛金	※4	712,404		827,898		762,797		
2 短期借入金	※3	864,747		903,197		1,067,010		
3 一年以内償還予定の社債		32,000		24,000		40,000		
4 未払法人税等		64,494		65,697		69,473		
5 役員賞与引当金		7,200		7,200		17,000		
6 その他		280,948		312,788		194,137		
流動負債合計		1,961,795	44.1	2,140,782	46.4	2,150,419	47.2	
II 固定負債								
1 社債		24,000		—		—		
2 長期借入金	※3	484,557		491,022		452,487		
3 退職給付引当金		46,468		—		20,564		
4 役員退職慰労引当金		78,992		82,721		85,065		
5 繰延税金負債		100,385		61,993		62,226		
固定負債合計		734,404	16.5	635,737	13.8	620,344	13.6	
負債合計		2,696,199	60.6	2,776,519	60.2	2,770,763	60.8	
(純資産の部)								
I 株主資本								
1 資本金		512,325		512,325		512,325		
2 資本剰余金		56,182		56,182		56,182		
3 利益剰余金		899,956		1,100,227		1,031,680		
4 自己株式		△4,080		△4,214		△4,148		
株主資本合計		1,464,383	32.9	1,664,520	36.1	1,596,039	35.0	
II 評価・換算差額等								
1 その他有価証券評価差額金		246,102		116,564		145,053		
2 為替換算調整勘定		19,069		15,475		16,122		
評価・換算差額等合計		265,171	6.0	132,040	2.9	161,176	3.6	
III 少数株主持分		24,121	0.5	37,645	0.8	29,958	0.6	
純資産合計		1,753,677	39.4	1,834,205	39.8	1,787,174	39.2	
負債及び純資産合計		4,449,876	100.0	4,610,725	100.0	4,557,938	100.0	

(2) 中間連結損益計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,085,111	100.0		2,230,190	100.0		4,374,208	100.0
II 売上原価			1,434,053	68.8		1,496,355	67.1		2,964,480	67.8
売上総利益			651,058	31.2		733,835	32.9		1,409,728	32.2
III 販売費及び一般管理費	※1		507,756	24.4		513,582	23.0		1,020,194	23.3
営業利益			143,301	6.8		220,252	9.9		389,533	8.9
IV 営業外収益										
1 受取利息		632			1,299		1,580			
2 受取配当金		3,649			4,287		6,362			
3 受取保険金		182			526		303			
4 為替差益		27,986			590		31,949			
5 その他		4,384	36,834	1.8	1,920	8,623	0.4	1,030	41,226	1.0
V 営業外費用										
1 支払利息		19,221			17,640		36,351			
2 手形売却損		3,490			2,232		5,574			
3 固定資産除却損		—			1,796		118			
4 その他		1,018	23,730	1.1	613	22,282	1.0	1,387	43,431	1.0
経常利益			156,405	7.5		206,593	9.3		387,329	8.9
税金等調整前中間 (当期) 純利益			156,405	7.5		206,593	9.3		387,329	8.9
法人税、住民税及び事業税		61,378			64,229		135,062			
法人税等調整額		6,340	67,719	3.2	14,800	79,029	3.5	25,163	160,226	3.8
少数株主利益又は少数株主 損失(△)			△346	△0.0		7,874	0.4		6,346	0.1
中間 (当期) 純利益			89,032	4.3		119,689	5.4		220,756	5.0

(3) 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1 月 1 日 至 平成19年 6 月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高 (千円)	512,325	56,182	862,069	△3,941	1,426,635
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△51,145		△51,145
中間純利益			89,032		89,032
自己株式の取得				△139	△139
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	—	—	37,887	△139	37,748
平成19年 6 月30日残高 (千円)	512,325	56,182	899,956	△4,080	1,464,383

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高 (千円)	249,509	14,181	263,690	23,049	1,713,375
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△51,145
中間純利益					89,032
自己株式の取得					△139
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額 (純額)	△3,406	4,887	1,481	1,072	2,553
中間連結会計期間中の変動額合計 (千円)	△3,406	4,887	1,481	1,072	40,301
平成19年 6 月30日残高 (千円)	246,102	19,069	265,171	24,121	1,753,677

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	512,325	56,182	1,031,680	△4,148	1,596,039
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			△51,142		△51,142
中間純利益			119,689		119,689
自己株式の取得				△66	△66
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	68,547	△66	68,480
平成20年6月30日残高(千円)	512,325	56,182	1,100,227	△4,214	1,664,520

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成19年12月31日残高(千円)	145,053	16,122	161,176	29,958	1,787,174
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					△51,142
中間純利益					119,689
自己株式の取得					△66
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	△28,489	△646	△29,135	7,686	△21,449
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	△28,489	△646	△29,135	7,686	47,031
平成20年6月30日残高(千円)	116,564	15,475	132,040	37,645	1,834,205

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	512,325	56,182	862,069	△3,941	1,426,635
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			△51,145		△51,145
当期純利益			220,756		220,756
自己株式の取得				△207	△207
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)	—	—	169,611	△207	169,403
平成19年12月31日残高(千円)	512,325	56,182	1,031,680	△4,148	1,596,039

	評価・換算差額等			少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
平成18年12月31日残高(千円)	249,509	14,181	263,690	23,049	1,713,375
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					△51,145
当期純利益					220,756
自己株式の取得					△207
株主資本以外の項目の連結会計年度中の変動額(純額)	△104,455	1,940	△102,514	6,909	△95,604
連結会計年度中の変動額合計(千円)	△104,455	1,940	△102,514	6,909	73,799
平成19年12月31日残高(千円)	145,053	16,122	161,176	29,958	1,787,174

(4) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
		金額 (千円)	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー				
1 税金等調整前中間(当期)純利益		156,405	206,593	387,329
2 減価償却費		19,804	27,278	40,986
3 貸倒引当金の増減額(△:減少)		1,292	26	310
4 退職給付引当金の増減額(△:減少)		△24,357	△20,564	△50,260
5 前払年金費用の増減額(△:増加)		—	△5,694	—
6 役員退職慰労引当金の増減額 (△:減少)		6,072	△2,344	12,145
7 役員賞与引当金の増減額(△:減少)		△6,800	△9,800	3,000
8 受取利息及び受取配当金		△4,281	△5,586	△7,942
9 支払利息		19,221	17,640	36,351
10 有形固定資産除却損		—	1,796	118
11 売上債権の増減額(△:増加)		229,166	160,554	△85,190
12 たな卸資産の増減額(△:増加)		△36,443	△187,376	△2,278
13 仕入債務の増減額(△:減少)		2,369	61,631	56,604
14 未払消費税等の増減額(△:減少)		△1,442	△5,577	△2,057
15 未払費用の増減額(△:減少)		92,084	103,446	△1,551
16 未収金の増減額(△:増加)		1,019	△4,509	1,379
17 その他		△31,177	31,063	△22,738
小計		422,932	368,577	366,206
18 利息及び配当金の受取額		4,522	5,247	8,177
19 利息の支払額		△20,266	△18,046	△37,033
20 法人税等の支払額		△69,968	△68,005	△138,673
営業活動によるキャッシュ・フロー		337,221	287,773	198,677
II 投資活動によるキャッシュ・フロー				
1 有形固定資産の取得による支出		△17,910	△39,048	△42,849
2 投資有価証券の取得による支出		△716	△27,356	△1,439
3 その他		△707	3,688	△1,145
投資活動によるキャッシュ・フロー		△19,335	△62,717	△45,434
III 財務活動によるキャッシュ・フロー				
1 短期借入金の増減額(△:減少)		△218,298	△203,455	△16,209
2 長期借入れによる収入		100,000	200,000	200,000
3 長期借入金の返済による支出		△121,617	△121,386	△248,121
4 社債の償還による支出		△16,000	△16,000	△32,000
5 自己株式の取得による支出		△139	△66	△207
6 配当金の支払額		△51,145	△51,142	△51,145
財務活動によるキャッシュ・フロー		△307,200	△192,050	△147,683
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額		2,854	△74	1,133
V 現金及び現金同等物の増減額 (△:減少)		13,539	32,930	6,692
VI 現金及び現金同等物の期首残高		382,458	389,151	382,458
VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末) 残高	※1	395,998	422,081	389,151

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株) 昆山正日研磨料有限公司	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株) 昆山正日研磨料有限公司	連結子会社の数 2社 連結子会社の名称 日本研紙クリエイティブ(株) 昆山正日研磨料有限公司
2 持分法の適用に関する事項	該当事項なし。	該当事項なし。	該当事項なし。
3 連結子会社の中間決算日 (決算日)等に関する事項	連結子会社のうち、日本研紙クリエイティブ(株)の中間決算日は3月31日である。中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、昆山正日研磨料有限公司の中間決算日は、中間連結決算日と一致している。	同左	連結子会社のうち日本研紙クリエイティブ(株)の決算日は9月30日である。連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っている。 なお、昆山正日研磨料有限公司の決算日は、連結決算日と一致している。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……中間連結会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② たな卸資産 主として先入先出法による原価法	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 同左 ② たな卸資産 同左	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法 ② たな卸資産 同左

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、及び在外連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 … 6年～50年 機械装置及び運搬具 … 4年～10年 その他 … 3年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年 4月 1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更している。 これによる、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益に与える影響は軽微である。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 在外連結子会社の土地権利については当該国の会計処理基準に基づく定額法 自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上している。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、及び在外連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 … 6年～50年 機械装置及び運搬具 … 4年～10年 その他 … 3年～20年</p> <hr/> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年 3月 31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。 これにより、営業利益、経常利益、税金等調整前中間純利益はそれぞれ5,833千円減少している。なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載している。</p> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 当社及び国内連結子会社については定率法 平成10年 4月 1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)、及び在外連結子会社については定額法 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物及び構築物 … 6年～50年 機械装置及び運搬具 … 4年～10年 その他 … 3年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社においては、法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年 4月 1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <hr/> <p>② 無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。 なお、会計基準変更時差異 (1,048,889千円) については第60期(平成13年12月期)より10年による按分額を費用処理している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>② 退職給付引当金 同左</p> <p>③ 役員賞与引当金 同左</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>② 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異 (1,048,889千円) については第60期より10年による按分額を費用処理している。なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生の際連結会計年度から定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生の際連結会計年度より費用処理している。</p> <p>③ 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当連結会計年度末における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>④ 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
<p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 当社グループの行っている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段…金利スワップ取引 ヘッジ対象…長期借入金の支払金利 ③ ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺できるものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 税抜方式によっている。</p> <p>手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的投資からなる。</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>	<p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は、損益として処理している。なお、在外子会社等の資産及び負債、収益及び費用は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めて計上している。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理方法 同左</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
※1 受取手形割引高は460,433千円である。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,727,551千円である。 ※3 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に供している資産 建物及び構築物 93,991千円 機械装置 83,833 土地 79,010 投資有価証券 28,565 計 285,399 (うち工場財団 222,952) 担保資産が供されている債務 短期借入金 665,000千円 長期借入金 470,000 計 1,135,000 ※4 金融機関の休日である中間連結会計期間末日が満期の受取手形及び支払手形は、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。 その金額は、下記のとおりである。 受取手形 5,555千円 受取手形割引高 65,392 支払手形 50,856	※1 受取手形割引高は323,486千円である。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,745,884千円である。 ※3 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に供している資産 建物及び構築物 93,309千円 機械装置 98,961 土地 79,010 投資有価証券 16,352 計 287,632 (うち工場財団 238,880) 担保資産が供されている債務 短期借入金 710,000千円 長期借入金 480,000 計 1,190,000 ※4 ———	※1 受取手形割引高は252,176千円である。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,745,550千円である。 ※3 資産のうち担保に供されているものは、次のとおりである。 担保に供している資産 建物 90,037千円 機械装置 87,426 土地 79,010 投資有価証券 19,824 計 276,297 (うち工場財団 223,980) 担保資産が供されている債務 短期借入金 730,000千円 長期借入金 440,000 計 1,170,000 ※4 金融機関の休日である連結会計年度末日が満期の受取手形及び支払手形は、満期日に入金又は決済があったものとして処理している。 その金額は、下記のとおりである。 受取手形 7,226千円 受取手形割引高 70,630 支払手形 48,119

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額	※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額
減価償却費 5,019千円	減価償却費 5,656千円	減価償却費 9,932千円
役員報酬 47,168	役員報酬 47,111	役員報酬 94,352
給料手当 161,247	給料手当 157,625	給料手当 319,366
賞与 41,024	賞与 40,369	賞与 85,486
法定福利費 33,660	法定福利費 31,727	退職給付費用 74,869
退職給付費用 37,453	退職給付費用 37,317	法定福利費 65,778
役員退職慰労引当 金繰入額 6,072	役員退職慰労引当 金繰入額 6,022	役員賞与引当金繰 入額 17,000
役員賞与引当金繰 入額 7,200	役員賞与引当金繰 入額 7,200	役員退職慰労引当 金繰入額 12,145
運賃 30,724	運賃 31,554	運賃 62,673

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,246,500	—	—	10,246,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	17,457	380	—	17,837

(注) 自己株式数の増加は单元未満株式の買取請求による取得である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	51,145	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	10,246,500	—	—	10,246,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	18,044	339	—	18,383

(注) 自己株式数の増加は单元未満株式の買取請求による取得である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	51,142	5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	10,246,500	—	—	10,246,500

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	17,457	587	—	18,044

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	51,145	5	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	51,142	5	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 495,998千円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 Δ 100,000 現金及び現金同等物 395,998	※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 522,081千円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 Δ 100,000 現金及び現金同等物 422,081	※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金及び預金勘定 489,151千円 預入期間が3カ月を 超える定期預金 Δ 100,000 現金及び現金同等物 389,151

(リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他 (有形固定資産)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他 (有形固定資産)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 その他 (有形固定資産)
取得価額相当額 6,300千円	取得価額相当額 6,300千円	取得価額相当額 6,300千円
減価償却累計額相当額 4,650	減価償却累計額相当額 5,550	減価償却累計額相当額 5,100
中間期末残高相当額 1,650	中間期末残高相当額 750	期末残高相当額 1,200
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料中間期末残高相当額	2 未経過リース料期末残高相当額
1年以内 900千円	1年以内 750千円	1年以内 900千円
1年超 750	1年超 —	1年超 300
計 1,650	計 750	計 1,200
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額	3 支払リース料及び減価償却費相当額
支払リース料 450千円	支払リース料 450千円	支払リース料 900千円
減価償却費相当額 450	減価償却費相当額 450	減価償却費相当額 900
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間連結会計期間 (平成19年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	252,123	665,047	412,924
合計	252,123	665,047	412,924

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	20,000
合計	20,000

当中間連結会計期間 (平成20年6月30日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表 計上額 (千円)	差額 (千円)
①株式	255,202	475,507	220,305
②債券	25,000	22,477	△2,522
合計	280,202	497,985	217,782

2 時価評価されていない主な有価証券

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	20,000
合計	20,000

前連結会計年度 (平成19年12月31日)

1 その他有価証券で時価のあるもの

区分	取得原価 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	252,845	510,066	257,220
合計	252,845	510,066	257,220

2 時価評価されていない主な有価証券

	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	20,000
合計	20,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間 (平成19年6月30日)

当中間連結会計期間はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

当中間連結会計期間 (平成20年6月30日)

当中間連結会計期間はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

前連結会計年度 (平成19年12月31日)

当連結会計年度はヘッジ会計を適用しているため、記載を省略している。

(セグメント情報)

a. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当中間連結会計期間については、全セグメントの売上高の合計、営業利益の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

事業の種類として「研磨材製商品の製造販売事業」及び「茶類及び医薬部外品等の販売事業」に区分しているが、当連結会計年度については、全セグメントの売上高の合計、営業利益及び全セグメントの資産の金額の合計額に占める「研磨材製商品の製造販売事業」の割合がいずれも90%を超えているため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略している。

b. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

全セグメントの売上高の合計に占める日本の割合が90%を超えるため、所在地別セグメント情報の記載を省略している。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,002,755	227,435	2,230,190	—	2,230,190
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	153,051	—	153,051	△153,051	—
計	2,155,806	227,435	2,383,242	△153,051	2,230,190
営業費用	1,944,828	214,676	2,159,505	△149,567	2,009,938
営業利益	210,978	12,758	223,736	△3,483	220,252

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。
- 3 「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、法人税法の改正にともない、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、当中間連結会計期間の営業費用は日本において5,833千円増加し、営業利益は同額減少している。なお、中国については影響額はない。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	日本 (千円)	中国 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	3,886,667	487,540	4,374,208	—	4,374,208
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	380,932	—	380,932	△380,932	—
計	4,267,599	487,540	4,755,140	△380,932	4,374,208
営業費用	3,899,600	476,081	4,375,681	△391,006	3,984,675
営業利益	367,999	11,459	379,458	10,074	389,533

- (注) 1 国又は地域は、地理的近接度により区分している。
- 2 営業費用のうち消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用はない。

c. 海外売上高

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	429,799	9,521	439,320
II 連結売上高 (千円)			2,085,111
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	20.6	0.5	21.1

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……アメリカ (北米、南米)、欧州 (ヨーロッパ諸国) 等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	471,899	13,127	485,027
II 連結売上高 (千円)			2,230,190
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.2	0.6	21.8

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……アメリカ (北米、南米)、欧州 (ヨーロッパ諸国) 等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高である。

前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	アジア	その他	計
I 海外売上高 (千円)	958,980	21,785	980,766
II 連結売上高 (千円)			4,374,208
III 連結売上高に占める海外売上高の割合 (%)	21.9	0.5	22.4

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっている。

2 各区分に属する主な国又は地域

アジア……東アジア及び東南アジア諸国

その他……アメリカ (北米、南米)、欧州 (ヨーロッパ諸国) 等

3 海外売上高は、当社及び連結子会社の売上高である。

(1株当たり情報)

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1株当たり純資産額	169.09円	175.65円	171.80円
1株当たり中間(当期)純利益	8.70円	11.70円	21.58円

※前中間連結会計期間及び当中間連結会計期間並びに前連結会計年度における潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式がないため記載していない。

(注) 算定上の基礎

1 1株当たり純資産額

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	1,753,677	1,834,205	1,787,174
純資産の部の合計額から控 除する金額(千円)	24,121	37,645	29,958
(うち少数株主持分 (千円))	(24,121)	(37,645)	(29,958)
普通株式に係る中間期末 (期末)の純資産額 (千円)	1,729,555	1,796,560	1,757,215
1株当たり純資産額の算定 に用いられた普通株式の数 (株)	10,228,663	10,228,117	10,228,456

2 1株当たり中間(当期)純利益

	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
中間(当期)純利益額 (千円)	89,032	119,689	220,756
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—	—
普通株式に係る中間(当 期)純利益(千円)	89,032	119,689	220,756
普通株式の期中平均株式数 (株)	10,228,864	10,228,186	10,228,678

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
—	—	—

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当中間連結会計期間における生産実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
研磨材製商品の製造販売事業	2, 119, 150	6. 8
茶類及び医薬部外品等の販売事業	33	△84. 6
合計	2, 119, 184	6. 8

- (注) 1 金額は販売価格によっている。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(2) 受注実績

当社グループは主として見込生産を行っており、受注に基づく生産はほとんど行っていない。

(3) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
研磨材製商品の製造販売事業	2, 230, 178	7. 0
茶類及び医薬部外品等の販売事業	12	△93. 2
合計	2, 230, 190	7. 0

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(4) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
研磨材製商品の製造販売事業	204, 442	15. 6
茶類及び医薬部外品等の販売事業	—	—
合計	204, 442	15. 6

- (注) 1 金額は仕入価格によっている。
2 上記の金額には消費税等は含まれていない。

(5) 外注実績

当社グループは工場生産工程の一部（基材処理、裁断選別等）及び生産の一部（当社規格に基づく製品・半製品）を外注に依存している。当中間連結会計期間における外注実績を事業部門ごとに示すと次のとおりである。

事業部門の名称	金額 (千円)	前年同期比 (%)
研磨材製商品の製造販売事業	251, 137	1. 4
茶類及び医薬部外品等の販売事業	—	—
合計	251, 137	1. 4

- (注) 上記の金額には消費税等は含まれていない。

5. 中間個別財務諸表

(1) 中間貸借対照表

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	
(資産の部)								
I 流動資産								
1 現金及び預金		459,612		430,600		466,339		
2 受取手形	※1,4	213,686		340,566		462,671		
3 売掛金		700,732		810,453		802,717		
4 たな卸資産		1,346,050		1,435,676		1,268,984		
5 その他		39,718		43,401		46,828		
6 貸倒引当金		△1,500		△1,500		△1,500		
流動資産合計		2,758,300	63.8	3,059,200	68.2	3,046,040	68.3	
II 固定資産								
1 有形固定資産	※2,3							
(1) 建物		124,177		124,363		120,484		
(2) 機械及び装置		97,781		116,659		103,521		
(3) 土地		481,827		481,827		481,827		
(4) その他		19,041		22,148		16,935		
有形固定資産合計		722,828	16.7	744,999	16.6	722,769	16.2	
2 無形固定資産		1,012	0.0	2,927	0.1	3,184	0.1	
3 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券	※3	678,471		514,123		525,208		
(2) 関係会社株式		118,098		118,098		118,098		
(3) 前払年金費用		—		5,694		—		
(4) その他		55,473		42,744		50,247		
(5) 貸倒引当金		△8,159		△2,274		△5,074		
投資その他の資産合計		843,883	19.5	678,386	15.1	688,479	15.4	
固定資産合計		1,567,724	36.2	1,426,313	31.8	1,414,433	31.7	
資産合計		4,326,025	100.0	4,485,513	100.0	4,460,473	100.0	

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年 6 月30日)		当中間会計期間末 (平成20年 6 月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
I 流動負債							
1 支払手形	※ 4	541,989		581,403		578,214	
2 買掛金		164,841		238,514		180,093	
3 短期借入金	※ 3	765,000		850,000		1,010,000	
4 一年以内償還予定の社債		32,000		24,000		40,000	
5 未払法人税等		64,392		65,595		69,268	
6 未払費用		152,173		155,691		60,007	
7 役員賞与引当金		7,200		7,200		17,000	
8 その他		123,615		146,896		130,230	
流動負債合計		1,851,211	42.8	2,069,302	46.1	2,084,815	46.7
II 固定負債							
1 社債		24,000		—		—	
2 長期借入金	※ 3	470,000		480,000		440,000	
3 退職給付引当金		46,468		—		20,564	
4 役員退職慰労引当金		78,992		82,721		85,065	
5 繰延税金負債		86,929		65,589		49,463	
固定負債合計		706,390	16.3	628,310	14.0	595,094	13.4
負債合計		2,557,601	59.1	2,697,612	60.1	2,679,910	60.1
(純資産の部)							
I 株主資本							
1 資本金		512,325	11.9	512,325	11.4	512,325	11.5
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		56,182		56,182		56,182	
資本剰余金合計		56,182	1.3	56,182	1.3	56,182	1.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		126,800		126,800		126,800	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		445,000		545,000		445,000	
繰越利益剰余金		388,951		436,483		501,184	
利益剰余金合計		960,751	22.2	1,108,283	24.7	1,072,984	24.0
4 自己株式		△4,080	△0.1	△4,214	△0.1	△4,148	△0.1
株主資本合計		1,525,178	35.3	1,672,575	37.3	1,637,343	36.7
II 評価・換算差額等							
1 その他有価証券評価差額金		243,245	5.6	115,324	2.6	143,220	3.2
評価・換算差額等合計		243,245	5.6	115,324	2.6	143,220	3.2
純資産合計		1,768,423	40.9	1,787,900	39.9	1,780,563	39.9
負債及び純資産合計		4,326,025	100.0	4,485,513	100.0	4,460,473	100.0

(2) 中間損益計算書

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)				
		金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)	金額 (千円)	百分比 (%)			
I 売上高			2,024,988	100.0		2,151,362	100.0		4,268,775	100.0
II 売上原価			1,393,999	68.8		1,454,039	67.6		2,932,854	68.7
売上総利益			630,988	31.2		697,323	32.4		1,335,920	31.3
III 販売費及び一般管理費			481,211	23.8		487,244	22.6		964,365	22.6
営業利益			149,777	7.4		210,079	9.8		371,555	8.7
IV 営業外収益	※1		29,211	1.4		10,065	0.5		28,826	0.6
V 営業外費用	※2		17,107	0.8		43,661	2.1		35,404	0.8
経常利益			161,881	8.0		176,482	8.2		364,977	8.5
VI 特別利益										
貸倒引当金戻入益		1,225	1,225	0.1	2,800	2,800	0.1	3,147	3,147	0.1
税引前中間(当期)純利益			163,107	8.1		179,282	8.3		368,124	8.6
法人税、住民税及び事業税		60,515			64,126			134,123		
法人税等調整額		8,283	68,798	3.4	28,715	92,841	4.3	27,459	161,582	3.8
中間(当期)純利益			94,309	4.7		86,441	4.0		206,542	4.8

(3) 中間株主資本等変動計算書

前中間会計期間(自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)

項目	株主資本					自己株式
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高(千円)	512,325	56,182	126,800	445,000	345,787	△3,941
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△51,145	
中間純利益					94,309	
自己株式の取得						△139
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	-	-	-	-	43,164	△139
平成19年6月30日残高(千円)	512,325	56,182	126,800	445,000	388,951	△4,080

項目	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	1,482,153	246,476	1,728,629
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	△51,145		△51,145
中間純利益	94,309		94,309
自己株式の取得	△139		△139
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		△3,231	△3,231
中間会計期間中の変動額合計(千円)	43,024	△3,231	39,793
平成19年6月30日残高(千円)	1,525,178	243,245	1,768,423

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

項目	株主資本					自己株式
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成19年12月31日残高(千円)	512,325	56,182	126,800	445,000	501,184	△4,148
中間会計期間中の変動額						
剰余金の配当					△51,142	
中間純利益					86,441	
自己株式の取得						△66
別途積立金の積立				100,000	△100,000	
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)						
中間会計期間中の変動額合計(千円)	—	—	—	100,000	△64,700	△66
平成20年6月30日残高(千円)	512,325	56,182	126,800	545,000	436,483	△4,214

項目	株主資本	評価・換算差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	
平成19年12月31日残高(千円)	1,637,343	143,220	1,780,563
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当	△51,142		△51,142
中間純利益	86,441		86,441
自己株式の取得	△66		△66
別途積立金の積立	—		—
株主資本以外の項目の中間会計期間中の変動額(純額)		△27,895	△27,895
中間会計期間中の変動額合計(千円)	35,232	△27,895	7,337
平成20年6月30日残高(千円)	1,672,575	115,324	1,787,900

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

項目	株主資本					自己株式
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益剰余金	
平成18年12月31日残高(千円)	512,325	56,182	126,800	445,000	345,787	△3,941
事業年度中の変動額						
剰余金の配当					△51,145	
当期純利益					206,542	
自己株式の取得						△207
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)						
事業年度中の変動額合計(千円)	—	—	—	—	155,396	△207
平成19年12月31日残高(千円)	512,325	56,182	126,800	445,000	501,184	△4,148

項目	株主資本	評価・換算 差額等	純資産合計
	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	
平成18年12月31日残高(千円)	1,482,153	246,476	1,728,629
事業年度中の変動額			
剰余金の配当	△51,145		△51,145
当期純利益	206,542		206,542
自己株式の取得	△207		△207
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額(純額)		△103,256	△103,256
事業年度中の変動額合計(千円)	155,189	△103,256	51,933
平成19年12月31日残高(千円)	1,637,343	143,220	1,780,563

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……中間会計期間末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 先入先出法による原価法を採用している。</p>	<p>(1) 有価証券 同左</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 ……移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ……決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの ……移動平均法による原価法</p> <p>(2) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 ……6年～50年 機械及び装置 ……4年～10年 その他 ……3年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益に与える影響は軽微である。</p>	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 ……6年～50年 機械及び装置 ……4年～10年 その他 ……3年～20年</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した事業年度の翌事業年度から取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上している。これにより、営業利益、経常利益、税引前中間純利益はそれぞれ5,833千円減少している。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 ……定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっている。 なお、主な耐用年数は次のとおりである。 建物 ……6年～50年 機械及び装置 ……4年～10年 その他 ……3年～20年</p> <p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当期より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法と同一の減価償却の方法に変更している。 これにより、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響は軽微である。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については第60期(平成13年12月期)より10年による按分額を費用処理している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期より費用処理している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 同左</p> <p>(3) 役員賞与引当金 同左</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当期末において発生していると認められる額を計上している。なお、会計基準変更時差異(1,048,889千円)については、第60期より10年による按分額を費用処理している。 なお、過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による按分額を発生事業年度から定額法により処理している。また、数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による按分額をそれぞれ発生翌期から定額法により費用処理している。</p> <p>(3) 役員賞与引当金 役員に支給する賞与の支払に備えるため、当期末における支給見込額に基づき計上している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上している。</p>
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>	<p>同左</p>	<p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。</p>
5 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>	<p>同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 当社の行っている金利スワップ取引は特例処理の要件を満たすものであり、特例処理によっている。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ……金利スワップ取引 ヘッジ対象 ……長期借入金の支払金利</p> <p>(3) ヘッジ方針 将来の金利上昇によるリスク回避を目的に行っており、投機的な取引は行わない方針である。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ手段の想定元本とヘッジ対象に関する条件が同一であり、かつ、ヘッジ開始時及びその後も継続して、キャッシュ・フロー変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略している。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p>
7 その他中間財務諸表（財務諸表）作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は税抜方式によっている。	消費税等の会計処理方法 同左	消費税等の会計処理方法 同左

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成19年6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
※1 受取手形割引高は460,433千円である。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,700,953千円である。 ※3 資産のうち担保に供されているものは下記のとおりである。 担保として供している資産 建物 93,991千円 機械及び装置 83,833 土地 79,010 投資有価証券 28,565 計 285,399 (うち工場財団 222,952) 担保資産が供されている債務 短期借入金 665,000千円 長期借入金 470,000 計 1,135,000	※1 受取手形割引高は323,486千円である。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,706,152千円である。 ※3 資産のうち担保に供されているものは下記のとおりである。 担保として供している資産 建物 93,309千円 機械及び装置 98,961 土地 79,010 投資有価証券 16,352 計 287,632 (うち工場財団 238,880) 担保資産が供されている債務 短期借入金 710,000千円 長期借入金 480,000 計 1,190,000	※1 受取手形割引高は252,176千円である。 ※2 有形固定資産の減価償却累計額は1,712,891千円である。 ※3 資産のうち担保に供されているものは下記のとおりである。 担保として供している資産 建物 90,037千円 機械装置 87,426 土地 79,010 投資有価証券 19,824 計 276,297 (うち工場財団 223,980) 担保資産が供されている債務 短期借入金 730,000千円 長期借入金 440,000 計 1,170,000
※4 金融機関の休日である当中間会計期間末日が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済があったものとして処理している。 その金額は下記のとおりである。 受取手形 5,555千円 受取手形割引高 65,392 支払手形 50,856	※4 ———	※4 金融機関の休日である当期末日(12月31日)が満期の受取手形及び支払手形の会計処理については、満期日に入金または決済があったものとして処理している。 その金額は下記のとおりである。 受取手形 7,226千円 受取手形割引高 70,630 支払手形 48,119
5 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。 保証先 昆山正日研磨料有限公司 外貨額 220万米ドル 100万人民元 円換算額 287,412千円 上記に係る当中間会計期間末現在の保証先の債務額 外貨額 29万米ドル 480万人民元 円換算額 114,337千円	5 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。 保証先 昆山正日研磨料有限公司 外貨額 170万米ドル 100万人民元 円換算額 196,425千円 上記に係る当中間会計期間末現在の保証先の債務額 外貨額 50万米ドル 70万人民元 円換算額 64,068千円	5 金融機関に対し、債務保証限度額の設定を行っている。 保証先 昆山正日研磨料有限公司 外貨額 190万米ドル 100万人民元 円換算額 232,513千円 上記に係る当期末現在の保証先の債務額 外貨額 50万米ドル 80万人民元 円換算額 69,497千円

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前事業年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 408千円 受取配当金 3,646 受取保険金 182 為替差益 21,406	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,060千円 受取配当金 4,284 受取保険金 526	※1 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 1,134千円 受取配当金 6,339 受取保険金 303 為替差益 12,253
※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 12,623千円 社債利息 118 手形売却損 3,490	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 15,380千円 社債利息 57 手形売却損 2,232 為替差損 23,770	※2 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 28,364千円 社債利息 235 手形売却損 5,574 固定資産除却損 118
3 減価償却実施額 有形固定資産 12,619千円 無形固定資産 28千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 19,541千円 無形固定資産 256千円	3 減価償却実施額 有形固定資産 26,810千円 無形固定資産 133千円

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	17,457	380	—	17,837

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

当中間会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	18,044	339	—	18,383

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

前事業年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	17,457	587	—	18,044

(注) 自己株式数の増加は単元未満株式の買取請求による取得である。

(リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他 (有形固定資産)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額 その他 (有形固定資産)	1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 その他 (有形固定資産)
取得価額相当額 6,300千円 減価償却累計額相当額 4,650 中間期末残高相当額 1,650	取得価額相当額 6,300千円 減価償却累計額相当額 5,550 中間期末残高相当額 750	取得価額相当額 6,300千円 減価償却累計額相当額 5,100 期末残高相当額 1,200
なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 900千円 1年超 750 計 1,650	2 未経過リース料中間期末残高相当額 1年以内 750千円 1年超 — 計 750	2 未経過リース料期末残高相当額 1年以内 900千円 1年超 300 計 1,200
なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産の中間期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。	なお、未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産の期末残高等に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定している。
3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 450千円 減価償却費相当額 450	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 450千円 減価償却費相当額 450	3 支払リース料及び減価償却費相当額 支払リース料 900千円 減価償却費相当額 900
4 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	4 減価償却費相当額の算定方法 同左	4 減価償却費相当額の算定方法 同左

(有価証券関係)

前中間会計期間末、当中間会計期間末及び前事業年度末のいずれにおいても、子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略している。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月 30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月 30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月 31日)
—	—	—